立命館大から博士の学位を授与され、学位記を手にする尾関清子さん＝24日午後、京都市

88歳女性研究員に博士号

立命館大、国内最高齢

立命館大は24日、客員協力研究員の尾関清子さん（88）＝名古屋市東区＝に博士の学位を授与した。大学によると、国内最高齢の博士号授与になるという。大学院に入学はしていないが、縄文時代の布に関する論文を提出し、受理された。

黒とえんじ色のガウンを着た尾関さんは深々とおじぎをした後、ゆっくりと登壇。学位記を授与されると、涙を流した。授与に先立つ取材には「感無量。一生涯で初めてのことなので光栄です」とほほ笑んだ。

尾関さんは名古屋市にあった東海学園女子短大の助教授を1995年まで務め、現在は名誉教授。縄文時代に編まれた布の研究に30年以上、取り組んできた。

2015年4月からは立命館大の環太平洋文明研究センターの客員協力研究員として活動し、昨年9月、大学に論文を提出。布文化について実験に基づく解析を行い、研究分野の基礎を築いたことが評価された。

「楽しんで将棋指して」

藤井六段、地元の小中生大会に登場

名古屋城本丸御殿（名古屋市）で24日、小中学生向けの将棋大会「名古屋城こども王位戦」が開かれ、愛知県在住の最年少プロ棋士、藤井聡太六段（15）がゲストとして登場し、出場者らに「これからも楽しんで将棋を指して強くなってください」と呼び掛けた。

ノーベル物理学賞受賞者の天野浩・名古屋大教授（57）や河村たかし市長との対談では、藤井六段が出場者から「どうやったら将棋が強くなるか」と問われ「将棋を好きになること。いっぱい指すことが一番大事」とはにかみながら答えた。

天野教授は「自分は駄目な中学生だったが、藤井六段は受け答えが謙虚で応援したくなるキャラクター」と持ち上げた。

この日は計約600人による予選を勝ち抜いた小学1年から中学3年までの35人が対戦。佐藤康光九段（48）が各学年の優勝者と指導対局し、藤井六段は子どもたちの後ろから自身が対局している時のように真剣な表情でアドバイスした。

将棋大会で優勝した子どもたちにアドバイスする藤井聡太六段＝24日午後、名古屋市の名古屋城本丸御殿

早くも桜満開

都心、史上3番目

春の陽光に包まれ、東京都心で24日、桜が満開になった。約800本の桜で知られる上野公園（台東区）や、桜並木で有名な目黒川（目黒区など）沿いは花見を楽しむ人でにぎわった。気象庁によると、24日の満開は観測史上3番目に早く、平年より10日、昨年より9日早かった。

この日は奈良市と高松市でも開花。高知市は19日に満開になった。日本気象協会によると、桜前線は今後も北上し、北陸、長野、東北南部は4月上旬、東北北部や北海道は4月下旬～5月中旬に満開を迎える見通し。

東京都心で桜が満開となった24日、上野公園は桜を楽しむ大勢の花見客でにぎわった

核ごみ「受け入れ」ゼロ

首都圏自治体 最終処分場の関心低く

NGOアンケート

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場受け入れを検討したいと考える自治体は、首都圏にある1都6県と148市区町村でゼロだったことが24日、非政府組織（NGO）のアンケートで分かった。原発の再稼働によって核のごみ処分の重要性が大きくなっているが、自治体の関心の低さが浮き彫りになった。

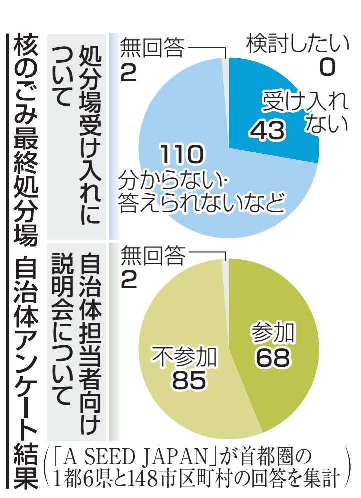
アンケートは環境NGO「A SEED JAPAN」（東京）に関東学院大の湯浅陽一教授（環境社会学）の研究室が加わって実施した。最終処分場の受け入れについて「検討したい」「受け入れない」「分からない」「答えられない」などの選択肢から各自治体の意向を選んでもらった。「検討したい」と回答した自治体はなく、神奈川県と42市町村は「受け入れない」と回答し、東京都や栃木県など1都5県と104市区町村は「分からない」や「答えられない」などとした。

受け入れないと答えた茨城県茨城町は「廃棄物が今後どれくらい出るか分からない」と理由を挙げたほか、群馬県館林市は「地下水汚染の恐れがある」、栃木県栃木市は「住民の理解は得られない」と指摘した。

国が自治体担当者に最終処分の候補地選定の手続きを説明するため、昨年5、6月に開いた説明会に参加したのは半数に満たない1都6県と61市区町村にとどまった。茨城県八千代町は「特に関心がない」、埼玉県長瀞町は「喫緊の課題と考えていない」と説明した。

国が推進する原発の使用済み燃料の再利用では、処理の過程で核のごみと呼ばれる、極めて放射線量が高い廃液が出る。地下300㍍より深い場所に埋めて数万年先まで隔離する方針だが、処分場の候補地選定の手続きは進んでいない。

国は昨年7月に処分場の適地となり得る地域を示した地図を公表し、国土の7割弱が該当するとした。「A SEED JAPAN」は1都6県と、適地とされた地域のある242市区町村を対象に調査し、3月21日までに得た回答を集計した。結果はホームページで公表する。



4市町、振興策に「関心」

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）を巡り、自治体が最終処分場建設に適しているかどうか調査に応じると、国は交付金を支払うなどの地方振興策を実施する。非政府組織（NGO）のアンケートに茨城県小美玉市や埼玉県蓮田市など計4市町が「関心がある」と回答。ただ、いずれも共同通信の取材に対し、調査に応じる具体的な検討はしていないと説明した。

国は候補地絞り込みの期限は設けていないが、自ら候補地として手を挙げる自治体を待ち、国からも複数の自治体に調査への協力を求めて、段階的に建設地を絞り込む方針だ。過去に起きた地震の履歴など資料に基づいた文献調査を受け入れると最高約20億円の交付金が支給される。

4市町はこのような地方振興策に「関心がある」と回答。小美玉市の担当者は「文献調査には至っていないが（核のごみについて）勉強していかないといけない」と話した。4市町とも、処分場受け入れに関して「分からない」と答えた。栃木、神奈川の両県と51市区町村は地方振興策に「関心がない」、東京都や茨城など4県と90市区町村は「答えられない」を選んだ。

高知県東洋町は2007年、処分場選定の文献調査に応募したが、住民による激しい反対運動を受けて撤回した。アンケートを分析した関東学院大の湯浅陽一教授は「関心を示さなかった自治体が多かった中で4市町があえて関心を示したのは、どの自治体も抱える財政や人口減少など将来の不安が背景にあるのではないか」と指摘した。

アレフ解散求めてデモ

東京・足立の住民ら

オウム真理教の後継団体アレフが首都圏最大規模の施設を構える東京都足立区で、住民団体が24日、施設周辺をデモ行進し、アレフの早期解散と退去を求めた。

アレフは2010年3月、足立区入谷の土地とビルを取得。区内には国内で最も多く信者が住む。デモは1995年3月20日の地下鉄サリン事件から23年となったのに合わせて実施され、約210人が参加した。

「オウム断固反対」との横断幕を持った近藤弥生足立区長を先頭に、隣接する埼玉県川口市や、アレフから分派した「ひかりの輪」の拠点がある東京都世田谷区の住民も加わり「アレフはいらない」「安心できる街を返せ」と声を上げた。

今年1月、一連の事件を巡る教団の裁判が終結。教祖松本智津夫死刑囚（63）ら、死刑が確定した13人の執行が現実味を帯びる。住民団体の水上久志会長（73）は「執行後、どんな事態になるか心配だ。警戒を続けたい」と話した。

五輪選手の家族ホームステイで

埼玉県が受け入れ事業

埼玉県は4月から、2020年東京五輪・パラリンピックの期間中に外国人選手の家族をホームステイで受け入れる事業に取りかかる。宿泊先確保と異文化交流の促進が狙い。県によると、東京五輪で同様の事業を始めるのは全国初という。

五輪では選手の出場日程などが直前に決まり、家族は宿泊先の確保に苦労するケースがある。県が約80の国や競技団体に実施したアンケートでも、ホームステイを歓迎する意見が多かった。

県内の国際交流協会などを通じて受け入れ先を募集するほか、選手家族とのマッチングをするシステムを開発し、最大500人の受け入れを目指す。

県オリンピック・パラリンピック課の斎藤勇一課長は「選手家族が埼玉の生活を体験しながら、一緒に応援する友人と出会う機会になってほしい」としている。県内ではバスケットボールやゴルフなど4競技が開催される。

企画・制作／新日本海新聞社営業事業局広告課

未来（あす）に羽ばたく スタジオ昴（すばる）新聞

3月25日（日） 2018（平成30）年

婚活支援事業を手掛ける会社として創業し、2年前に不動産事業に参入しました。住宅建築会社と連携した土地の販売体制を確立。分譲地の売れ行きも好調で、業績を伸ばしています。宅地造成から住まいづくりまで、トータルサポートを通じ「未来に輝く街づくり」に貢献します。

宅地建物取引士 林 慎太郎さん（33）入社8年目
■出身地：鳥取市

「未来に輝く街づくり」を推進

不動産事業に活路見いだす

大学を卒業後、大手ドラッグストアに入社し、地元の店舗勤務を経て、祖父や父と同じ〝ものづくり〟の世界に飛び込みました。婚活支援事業は家庭づくり、不動産事業は家づくりや街づくりにつながる仕事です。お客さまの人生に末永く寄り添い、深く関わることで、夢をかなえるお手伝いができる仕事だと思っています。

婚活支援だけでは収益を上げることが難しく、経営の立て直しのため、宅地建物取引業の免許を取得。現在3年目の不動産事業が、軌道に乗りました。

「ハヤシホーム」（鳥取市）を設立した父は、この業界が長いので、さまざまな情報が集まる強みもありました。今年5月末に造成が完了する予定の「富桑ニュータウン」（鳥取市西品治）など、扱った分譲地区画のほとんどが早期に完売。スタッフは少ないながらも、収益が上がる会社に成長しました。これからが楽しみです。

富桑ニュータウン予定地

お客さまと建築会社を橋渡し

宅地分譲では、建築条件なしで土地を売る独自の販売システムを確立しました。

従来は、住宅会社を先に決めると、その住宅会社が保有している土地の中でお客さまが気に入る土地を探さないといけませんでした。

宅地購入と家を建てる会社を分離して考えてもらうという考え方に基づき、自分が家を建てたい場所に、スタジオ昴が販売提携している好みの建築会社を選んで建ててもらうことができます。現在、県東部で実績のある建築会社11社と販売提携を結んでいます。

お客さまの選択肢を広げると同時に、建築会社の商機も広がり、互いにWin－Winの関係を築ける仕組みです。

鳥取では珍しいと言われるこのシステムは、かつてドラッグストアの勤務時に体験した商品陳列などがヒントになっています。

近日、自社建物内にプレゼンルームを開設して、推奨する住宅の設計図など各建築会社の情報を展示、発信していきたい。ゆくゆくは、お客さまが来場して、建築会社と自由に商談できる場になればいいですね。

画期的な土地仲介体制 親子3代ものづくり

お客さま目線で対応

企業誘致など地方創生後押し

八頭町の国道29号沿いに、屋根がアーチ型の建物があるのをご存知ですか？

鉄骨平屋建てで東西に22㍍、南北に15㍍の長方形の施設で、「YAZUドーム」とネーミングしました。かつての洋傘工場、地元老舗和菓子店舗（甘味屋所有）を譲っていただき昨年取得。6月中にも改装工事が終了する予定です。現在、約100坪あるフロアを活用し、ビジネスを展開したいテナントを募集しています。

場所を選ばず仕事ができるIT系企業の事務所、高齢化の町なのでデイサービスなど福祉介護施設などの利用価値もあると考えています。鳥取道を使うとアクセスの良い関西や山陽方面の企業にも声を掛けています。これからも仕入れた土地に企業を誘致するなど、地域活性化の視点を持って仕事をしていきます。

YAZUドーム

コラム

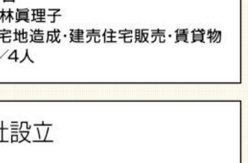
祖父・林當幸（まさゆき）が旧船岡町下野で林商店を立ち上げ、昭和30年代、当時の八頭郡部でトップの和菓子店を経営していたそうです◆父・寿雄は店を継ぐべきかどうか悩んだ末に祖父とは別の道を進み、地元大手住宅メーカーに就職。1994年に独立し「ハヤシホーム」を設立しました◆DNAには逆らえません。私もいつしか、ものづくりに関わっていきたいと考えるように。家庭づくり、街づくりの視点で、父と一緒につくったのがこの会社です。こうして親子三代で、ものづくりを継承しています◆「事業は地盤・看板・鞄」「身の丈を知れ」「地に足をつけて歩け」。祖父の座右の銘を胸に、プレアデス星団（昴）のように輝く街づくりを手掛けていきます。（慎）

ふるさと鳥取に恩返しを

林 寿雄
スタジオ昴取締役会長
ハヤシホーム代表取締役会長

1973年に住宅業界に入ってから今年で45年。早いものです。この間、多くの方々に支えられ、〝家づくり〟のお手伝いをさせていただきました。皆さまに感謝の気持ちでいっぱいです。今後は、スタジオ昴で「地域に根差した街づくり」を提唱し、恩返しをしていきたいと思っています。

VOL.01
studio 昴 スタジオ昴株式会社
鳥取市南吉方1丁目112番1
TEL 0857-30-4330
FAX 0857-30-4331
E-mail:support@studio-subaru.co.jp
スタジオ昴 検索



設立／2011年3月3日
代表／代表取締役 林眞理子
事業内容／不動産事業（宅地造成・建売住宅販売・賃貸物件斡旋管理） 従業員数／4人

会社の主なあゆみ

2011年3月	会社設立
4月	婚活事業マリエンをスタート
2016年4月	不動産事業部を開設
8月	鳥取市内の自社分譲地（3カ所）の販売開始
2017年11月	建築会社との販売提携締結
12月	富桑ニュータウン11区画販売開始

クイズ スタジオ昴編

Q 質問 企業名「スタジオ昴」について、〝すばる〟のネーミングの由来は？

答えはこの広告のどこかにあるよ！

日本海新聞創刊135周年 特別紙面企画 「未来（あす）に羽ばたく 山陰の会社新聞」

鳥取県内の次世代を担う高校生や大学生、またその保護者の方々へ、地元で活躍する企業とその仕事内容をPRする企画。若手社員の方々に協力いただき、業務内容などを紹介していきます。